

証券コード 6186
2026年6月5日
(電子提供措置の開始日 2026年6月1日)

株 主 各 位

(本店所在地)
埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地1
(東京本社)
東京都千代田区神田須田町二丁目5番
東 京 神 田 須 田 町 ビ ル 7 階
株 式 会 社 一 蔵
代表取締役社長 河 端 義 彦

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第36期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.ichikura.jp/ir/library/meeting/>



また上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コード(6186)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順にご選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権をご行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月22日(月曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月23日(火曜日) 午前10時
※受付開始は午前9時30分を予定しております。
2. 場 所 埼玉県さいたま市北区别所町36-3
キャメロットヒルズ 本館

- ◎昨年と会場が異なりますのでご注意願います。
◎株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
◎株主総会終了後、株主懇談会等はいりません。

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第36期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結
計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 議案 剰余金処分の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

◎会社法の改正に伴い、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類)の電子提供制度が2022年9月1日に施行されましたが、第36期定時株主総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、招集ご通知を従前どおり株主の皆様にお送りしております。

本招集ご通知は、書面交付請求に基づき交付される書面に記載すべき全ての事項を含んでおります。

以上、ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 議決権行使のご案内

議決権の行使につきましては、株主総会にて実施いただく他に、書面又はインターネット等による事前行使が可能です。可能な限り書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

### 株主総会にご出席されない場合



#### ■ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

書面による議決権行使の際に議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

**行使期限** 2026年6月22日（月曜日）午後6時必着



#### ■ インターネット等による議決権行使

議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

**行使期限** 2026年6月22日（月曜日）午後6時まで

### 株主総会にご出席される場合



#### ■ 株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

**開催日時** 2026年6月23日（火曜日）午前10時

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載の「ログインID」、「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1. スマートフォン等で議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※ QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

2. 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



### ●ご注意事項

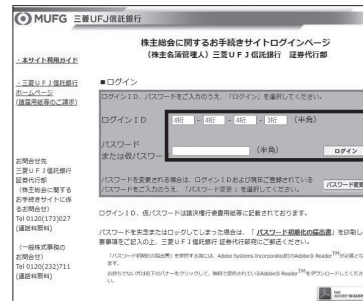
インターネット等による議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。  
書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネット等によるものを有効な議決権行使といたします。  
議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

1. 上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」、「仮パスワード」を入力し「ログイン」をクリックしてください。



3. 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（フリーダイヤル）

受付時間 9:00から21:00まで

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米国の通商政策の影響に加え、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりに伴う物価上昇や、それによる消費者の節約志向の高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「日本文化をもっと身近にする」、「私たちのおもてなしを世界に広げる」、「世の中を楽しく変えていく」の経営理念のもと、組織構造の効率化によるコスト削減と、顧客拡大による安定収益の確保に努めてまいりました。

#### (和装事業)

和装事業におきましては、運営体制を一元化し業務運営の効率化とコスト体質の改善を図るため、JTS事業本部とオンディーン事業本部を「和装事業本部」に統合いたしました。2025年10月には「伝統×革新」をテーマとした新ブランド「one&only Grace」を発表し、振袖の新たなスタイル提案を行ったほか、2025年11月には当期で5回目となるきものコンテスト「Universal Kimono Award 2025」を幕張メッセにて開催するなど、きもの文化の発信に努めてまいりました。また、重点施策として取り組んでまいりましたプライベートブランド商品が好調に推移したこと、事業部統合による人的資源の重点配置等により、当連結会計年度における受注は堅調に推移いたしました。一方で、振袖の購買層が高校生を中心とした若年層へとシフトしたことに伴い、顧客ニーズが「購入」から「レンタル」へ移行し、当初の想定を上回ってレンタル比率が上昇いたしました。これにより、売上がレンタルの契約期間にわたり按分されることとなりました。これらの結果、和装事業の売上高は14,984,306千円(前期比1.9%減)、セグメント利益は764,998千円(前期比24.6%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は、5,962,026千円(前期末比15.9%増)となっております。

### (ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、国内では、WEB広告やSNSによる情報発信の強化による集客力・成約率の向上、及びコスト削減による利益率の向上に取り組んでまいりました。また、式場で各種イベントを開催することにより将来の顧客接点の拡大を図ることにも努めてまいりました。これらの結果、国内のセグメント利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。一方、中国におきましては、景気動向の影響及び若年層の消費マインドの低下等により結婚式需要が低迷し施行組数が減少いたしました。さらに、価格競争の激化も相まって、1組当たりの施行単価が減少し、中国の売上高、セグメント利益共に前連結会計年度を下回る結果となりました。これらの結果、ウエディング事業の売上高は4,462,016千円（前期比4.3%減）、セグメント損失は154,770千円となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残組数は、917組（前期末比0.3%減）となっております。

### (全社)

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,446,323千円（前期比2.4%減）、営業損失129,975千円、経常損失85,385千円、また、中国子会社における固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,441,014千円となりました。

### 事業別売上高

| 事業区分     | 第 35 期<br>(2025年3月期) |       | 第 36 期<br>(2026年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |       |
|----------|----------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|-------|
|          | 金額                   | 構成比   | 金額                                | 構成比   | 金額         | 増減率   |
| 和装事業     | 15,270,448千円         | 76.6% | 14,984,306千円                      | 77.1% | △286,141千円 | △1.9% |
| ウエディング事業 | 4,662,324            | 23.4  | 4,462,016                         | 22.9  | △200,307   | △4.3  |
| 合計       | 19,932,772           | 100.0 | 19,446,323                        | 100.0 | △486,449   | △2.4  |

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は313,309千円（建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含む。）であり、セグメントごとの設備投資は以下のとおりであります。

和装事業においては、既存店舗の改装を中心とする総額251,271千円の投資を実施いたしました。

ウエディング事業においては、既存式場の改修を中心とする総額61,591千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において沖縄リゾートウエディング事業に係る土地、建設仮勘定の売却がありました。

③ 資金調達の状況

当期においては、事業運転資金として長期借入金100百万円を調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                      | 第 33 期<br>(2023年 3 月期) | 第 34 期<br>(2024年 3 月期) | 第 35 期<br>(2025年 3 月期) | 第 36 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年 3 月期) |
|------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                               | 19,747,349             | 20,429,304             | 19,932,772             | 19,446,323                          |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円)                       | 570,173                | 331,604                | 105,507                | △85,385                             |
| 親会社株式に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△) (千円) | 597,264                | 629,268                | △96,945                | △1,441,014                          |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)            | 108.32                 | 114.13                 | △17.58                 | △260.93                             |
| 総 資 産 (千円)                               | 19,136,278             | 20,107,721             | 20,000,834             | 17,593,584                          |
| 純 資 産 (千円)                               | 3,994,030              | 4,531,959              | 4,376,741              | 2,712,460                           |
| 1株当たり純資産 (円)                             | 724.39                 | 821.95                 | 793.80                 | 490.65                              |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                           | 第 33 期<br>(2023年 3 月期) | 第 34 期<br>(2024年 3 月期) | 第 35 期<br>(2025年 3 月期) | 第 36 期<br>(当事業年度)<br>(2026年 3 月期) |
|-------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                    | 18,618,436             | 18,781,688             | 18,553,998             | 18,407,098                        |
| 経 常 利 益 (千円)                  | 637,513                | 349,354                | 218,268                | 235,401                           |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)          | 666,205                | 648,576                | 21,103                 | △1,664,941                        |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円) | 120.83                 | 117.63                 | 3.83                   | △301.48                           |
| 総 資 産 (千円)                    | 19,826,837             | 20,793,050             | 20,829,933             | 18,384,453                        |
| 純 資 産 (千円)                    | 4,272,408              | 4,804,954              | 4,635,430              | 2,899,038                         |
| 1株当たり純資産 (円)                  | 774.88                 | 871.46                 | 840.72                 | 524.40                            |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容            |
|----------------------|------------|----------|--------------------------|
| 株式会社京都きもの学院          | 10,000千円   | 100.0%   | きもの着付教室の運営・和装小物、着物、帯等の販売 |
| 璨臻（上海）婚慶礼儀<br>服務有限公司 | 55,000千RMB | 100.0%   | 結婚式場の運営・接遇コンサルティング事業     |

#### (4) 対処すべき課題

当企業集団は、「日本文化をもっと身近にする」「私たちのおもてなしを世界に広げる」「世の中を楽しく変えていく」を経営理念に掲げ、和装事業として呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びヘアメイクサービス、きものの着方教室の運営等、並びにウエディング事業として結婚式場、写真スタジオの運営等を行っております。

各事業の対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ① 和装事業

###### イ. 出店コスト・店舗運営費用の削減による収益性の向上

創業当時、呉服業界では、売れ残った在庫商品は小売店が製造元に返品するという商習慣が一般的でした。この商習慣により、呉服商品は、製造元にとっては返品リスクがあることから自ずと高値となり、消費者にとって敷居の高いものとなっておりました。そこで、当社ではリーズナブルな価格で顧客に商品を提供するため、製造元から呉服商品を現金で買い取る仕入制度を導入し、「小売主体の流通の構築」「適正価格の実現」を図ってまいりました。

また、顧客の多様なニーズに応えるためには、販売チャネルを増やすことが必要であると考え、創業当時から行っている催事販売に加え店舗販売にも力を入れてまいりました。具体的には、顧客が来店しやすい全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンターへの出店、きものを着て楽しむイベントの開催、着方教室の運営等により業容拡大に努めてまいりました。

しかし、出店費用、店舗運営費用、外展費用、広告宣伝費等が増加傾向にあり、当事業の課題となっております。加盟店の出店など、より効率的な出店計画を策定し、店舗を使用したイベント開催を行うことで会場費・設営費・委託人件費を抑え、収益性のさらなる向上に努めてまいります。

#### ロ. 少子化に伴う若年層の減少と受注金額の増加対策

成人式用の振袖及び卒業式用の袴等の販売並びにレンタルを行っている当社の主要顧客は、成人式や卒業式を迎える女性であります。少子化に伴う若年層の減少と、多様化する顧客のニーズへの対応が課題であります。

少子化に伴う若年層の減少に対しては、人口が集中する首都圏の中でも特に大学・高校の集中するターミナルへの出店を進めることで受注を拡大させてまいりました。さらに、中堅都市に出店をしている着方教室の分校を活用した振袖催事を行うことで販促エリアを拡大し、ソーシャルメディアを有効に活用することで当社の認知度を向上させてまいります。

多様化する顧客のニーズに対しては、商品面では多種多様な振袖在庫に加え時代のニーズに合わせた商品を仕入れ顧客に提供することで受注の増加に努めてまいりました。さらに、当社では仕入後3年間一度も回転しなかった在庫品については当社「棚卸資産管理規程」に規定する評価基準に従い商品評価損を計上しておりますが、回転が鈍い在庫品の見える化を行い積極的に販売していくことで、商品回転数の増加を図り、商品評価損の計上額の最小化に努めております。

サービス面では当社で振袖等をお求めいただいた顧客に対して提供するワンストップサービス、成人式写真撮影スタジオの運営、着方教室の運営、悉皆サービス、また、長い和装の歴史の中で、多くの企業がチャレンジしては軌道に乗せられなかったデザインから生地を選定、製造、販売まで一貫して行う、振袖のSPA化に成功いたしました。究極の和装企画販売を展開することで、顧客の好みに応じた商品を、価格を抑えて販売することが可能となり、競合他社との差別化を図り、受注金額を増加させてまいります。

#### ハ. 優秀な人材の確保及び育成

今後一層の事業拡大のため、人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。当社経営理念と共鳴する優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材を育成すべく採用活動及び研修活動を強化してまいります。振袖や呉服の販売には高度な接客技術や商品知識が必要となります。そのために社員の定着化による販売力強化が必要であり、採用後の教育やサポート体制も構築し、離職者の削減にも対策を進めてまいります。

## ② ウエディング事業

### イ. 式場稼働率向上に向けた戦略

季節要因による需要変動により、閑散期の稼働率低下が収益圧迫の大きな要因となっているため、ナイトタイムを活用してイルミネーションや演出効果、季節に応じたアイテムを取り入れた付加価値のあるプランを設計してまいります。

直近における受注の強化として、打合せ回数を大幅に減らし、最短1か月で挙式可能な短期プランの作成や、親和性の高い少人数婚礼において高額コース料理や高品質アイテムを揃えるなどして受注強化を図ってまいります。

一方、婚礼に依存しない収益源の確保に向けて、平日を中心とした安定的な収益源として法人宴会、企業パーティー、フォトウェディング、レストラン営業、地域イベント、外部撮影など企業におけるイベント需要を取り込むことで、婚礼と異なる時間帯、曜日での稼働を向上させてまいります。

### ロ. 集客力・成約率の向上

集客力の強化は、受注数及び稼働率を左右する最重要課題であります。お客様の結婚観が変化し、様々なスタイルの結婚式が求められております。お客様ご自身での情報収集の在り方も変化していることから、従来の外部集客媒体に依存する集客から、各式場がSNSにより、式場の魅力を視覚的にアピールし、情報発信力と訴求力を高めてまいります。

また、広告に依存しない集客基盤として、紹介制度を強化してまいります。満足度の最も高い施行後に紹介カード、QRカード等のお渡しと紹介者、被紹介者双方へのインセンティブ設計により紹介しやすい、また紹介されやすい環境を構築してまいります。

## 八. 地域でのシェア拡大

本物志向にこだわった施設と専門的なサービスの内製化により高品質かつきめ細かなサービス等の提供をモットーとした結婚式場の運営により事業を拡大してまいりました。さらなる市場におけるシェア拡大のため、外部の集客イベントへの参画による知名度のアップ、来館予約へのキャンセル防止対策、成約率が高い1件目来館の集客強化等の対策を進めております。

## 二. 中国におけるウエディング事業の強化

中国におけるウエディング事業の強化が課題であります。2019年3月に中国の上海に1施設目の結婚式場をオープンし、2施設目が2022年9月にオープンいたしました。中国の婚礼市場は大変魅力的なマーケットであり、また、富裕層を中心にウエディングドレスやガーデンセレモニーといった婚礼の西洋化も進んでおります。現在、中国では希少な日本企業による結婚式場として、当社の強みである本物志向にこだわった内装と最先端の演出や、「おもてなし」を重視したサービスの提供、また最先端の照明設備と会場コンセプトを明確化するための装飾改装による差別化で、中国におけるウエディング事業のさらなる強化を図ってまいります。

## ③ 全社

### 事業効率の最適化並びに各種コストの見直し

当社では、2021年4月に子会社である株式会社ChouChouを吸収合併、2022年3月に東京本社を移転するなど、コロナ禍において、事業効率の最適化を図ってまいりました。また、2025年度より旧JTS事業本部と旧オンディーヌ事業本部を統合し、和装事業本部として運用を開始しております。今後も、子会社を含めたグループ全体の費用対効果を検証し、事業効率の最適化並びに各種コストの見直しを図ってまいります。

### (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

| 事業区分     | 事業内容                                                                                                                                                                                                  |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 和装事業     | 呉服の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びヘアメイクサービス並びにきものの着方教室の運営等を行っております。<br>一定の集客が見込める全国主要都市のオフィスビルやショッピングセンター等に出店し、小売店舗、フォトスタジオ、きものの着方教室、又はそれらを併設した店舗形態により事業を展開しております。                         |
| ウエディング事業 | 「特別な日を過ごすに相応しい世界観を作り、全員が楽しめるひと時を提供する」という「おもてなし」の心を実現するべく、直営式場において挙式・披露宴の企画・立案・運用、写真スタジオの運営、及びパーティードレスやウエディングドレスのレンタル等を行っております。<br>顧客の本物志向を充足させる結婚式のトータルプロデュースを実現するために「本物志向のファシリティ」「ソフトの内製化」を重視しております。 |

### (6) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

#### ① 本店、本社

|            |            |
|------------|------------|
| 本社 (本店所在地) | 埼玉県さいたま市北区 |
| 東京本社       | 東京都千代田区    |

#### ② 和装事業

| 地方別 | 都道府県別 | 店舗数   |
|-----|-------|-------|
| 北海道 | 北海道   | 6 (2) |
|     | 青森県   | 3 (3) |
| 東北  | 宮城県   | 1     |
|     | 秋田県   | 1 (1) |
|     | 山形県   | 1 (1) |
|     | 福島県   | 3 (3) |
|     |       |       |

| 地方別 | 都道府県別 | 店舗数    |
|-----|-------|--------|
| 関東  | 茨城県   | 1 (1)  |
|     | 栃木県   | 1 (1)  |
|     | 群馬県   | 3      |
|     | 埼玉県   | 10 (2) |
|     | 千葉県   | 10     |
|     | 東京都   | 14     |
|     | 神奈川県  | 11 (2) |
| 中部  | 新潟県   | 1 (1)  |
|     | 富山県   | 1 (1)  |
|     | 石川県   | 1 (1)  |
|     | 山梨県   | 1 (1)  |
|     | 長野県   | 1 (1)  |
|     | 岐阜県   | 2 (1)  |
|     | 静岡県   | 2 (1)  |
|     | 愛知県   | 7 (1)  |
| 近畿  | 滋賀県   | 1 (1)  |
|     | 京都府   | 1      |
|     | 大阪府   | 8 (1)  |
|     | 兵庫県   | 2      |
|     | 奈良県   | 1 (1)  |
|     | 和歌山県  | 1 (1)  |

| 地方別 | 都道府県別          | 店舗数   |
|-----|----------------|-------|
| 中 国 | 岡山県            | 1     |
|     | 広島県            | 1     |
|     | 山口県            | 1     |
| 四 国 | 徳島県            | 1 (1) |
|     | 高知県            | 1 (1) |
| 九 州 | 福岡県            | 4     |
|     | 熊本県            | 1 (1) |
|     | 宮崎県            | 1 (1) |
|     | 鹿児島県           | 1 (1) |
|     | 沖縄県            | 1 (1) |
| 合 計 | 108 (うち、加盟店34) |       |

(注1) 常設店舗のみ記載しております。また、店舗により、一蔵、一蔵&オンディーヌ、フォトスタジオ、いち溜 (着付け教室)、銀座いち利など取り扱いが異なります。詳細につきましては当社HPをご覧ください。

(注2) ( ) 内は加盟店数であります。

### ③ ウエディング事業

| 地方・国別   | 都道府県別 | 結婚式場数 |
|---------|-------|-------|
| 関 東     | 埼玉県   | 1     |
| 中 部     | 山梨県   | 1     |
|         | 愛知県   | 2     |
| 中華人民共和国 | 上海    | 2     |

④ 子会社

| 会 社 名            | 事 業 所    | 所 在 地  | 事業所数 |
|------------------|----------|--------|------|
| 株式会社京都きもの学院      | 本 社      | 大阪府大阪市 | 1    |
|                  | 店舗(着付教室) | 大阪府    | 2    |
|                  |          | 兵庫県    | 1    |
|                  |          | 京都府    | 2    |
|                  |          | 滋賀県    | 1    |
|                  |          | 奈良県    | 1    |
| 璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司 | 本 社      | 中国上海市  | 1    |
|                  | 結婚式場     | 中国上海市  | 2    |

## (7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|-------------|
| 和装事業     | 357 (321) 名 | 21名減 (33名減) |
| ウエディング事業 | 225 (85) 名  | 2名減 (8名減)   |
| 全社 (共通)  | 48 (21) 名   | 増減なし (1名減)  |
| 合計       | 630 (426) 名 | 23名減 (43名減) |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
全社 (共通) は、主に管理部門の従業員数であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|------|--------|
| 589 (410) 名 | 21名減 (36名減) | 37歳  | 7年0ヶ月  |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額          |
|--------------|--------------|
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 1,763,522 千円 |
| 株式会社武蔵野銀行    | 590,000      |
| 株式会社三井住友銀行   | 531,633      |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 411,734      |
| 株式会社足利銀行     | 373,308      |
| 株式会社伊予銀行     | 282,400      |
| 株式会社千葉銀行     | 216,600      |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 145,011      |
| 株式会社群馬銀行     | 91,655       |
| 株式会社みずほ銀行    | 81,734       |
| 日本生命保険相互会社   | 25,000       |
| 株式会社北陸銀行     | 8,359        |

## 2. 株式の状況（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 14,500,000株  
 (2) 発行済株式の総数 5,531,006株  
 (3) 株主数 6,079名  
 (4) 大株主

| 株 主 名           | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------|------------|---------|
| 河 端 義 彦         | 2,705,411株 | 48.94%  |
| 一 蔵 従 業 員 持 株 会 | 233,514株   | 4.22%   |
| 白 石 隆 治         | 212,956株   | 3.85%   |
| 原 田 始           | 164,900株   | 2.98%   |
| 萩 原 雄 二         | 77,200株    | 1.40%   |
| 岩 淵 拓           | 67,000株    | 1.21%   |
| 飯 島 功 市 郎       | 63,100株    | 1.14%   |
| 山 本 俊 輔         | 42,000株    | 0.76%   |
| 鶴 見 道 郎         | 41,100株    | 0.74%   |
| 石 原 勝           | 37,000株    | 0.67%   |

(注) 持株比率は、自己株式（2,706株）を控除して計算しております。

### (5) 当該事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

|               | 株式数     | 交付対象者数 |
|---------------|---------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 14,671株 | 3名     |

### 3. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況等

#### ① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況          |
|----------|-------|-----------------------|
| 代表取締役社長  | 河端 義彦 | ウエディング事業本部管掌、IT推進本部管掌 |
| 専務取締役    | 白石 隆治 | 和装事業本部長               |
| 取締役      | 原 祥久  | 人事本部長 兼 管理本部長         |
| 取締役      | 岡田 孝二 | 財務経理本部長               |
| 取締役      | 小島 浩介 |                       |
| 取締役      | 加来 英彦 |                       |
| 常勤監査役    | 水島 英明 |                       |
| 監査役      | 熊 隼人  | 熊隼人法律事務所所長            |
| 監査役      | 松浦 圭子 | 松浦圭子税理士事務所代表          |

- (注) 1. 取締役小島浩介氏及び取締役加来英彦氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役水島英明氏、監査役熊隼人氏及び監査役松浦圭子氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役小島浩介氏、取締役加来英彦氏、常勤監査役水島英明氏、監査役熊隼人氏及び監査役松浦圭子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟等の損害を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、全ての被保険者について、その保険料は全額当社が負担しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分             | 報酬等の総額         | 報酬等の種類別の総額     |               | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
|                  |                | 固定報酬           | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 126百万円<br>(4)  | 125百万円<br>(4)  | 1百万円<br>(-)   | 7名<br>(2)      |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 11百万円<br>(11)  | 11百万円<br>(11)  | -百万円<br>(-)   | 3名<br>(3)      |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 138百万円<br>(15) | 137百万円<br>(15) | 1百万円<br>(-)   | 10名<br>(5)     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2004年6月24日開催の第14期定時株主総会において、年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、この報酬限度額とは別枠で、2017年6月22日開催の第27期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬の限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、それぞれ5名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、2004年6月24日開催の第14期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

### ② 取締役の報酬の内容に係る決定方針

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。個々の取締役の報酬については、職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には固定金銭報酬及び非金銭報酬の構成としております。

非金銭報酬については、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

同制度は、各取締役の担当事業の営業利益による業績を踏まえた評価配分としております。

### ③ 個人別報酬の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額につきましては、取締役会の決定に基づき代表取締役社長河端義彦氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額の決定であります。代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し、上記の委任を受けた代表取締役社長は、答申を尊重しつつ決定することといたします。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

また、監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

### ④ 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外役員が親会社又は親会社等の子会社等(当社を除く)から、役員として受けた報酬等の総額は600千円であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役熊隼人氏は、熊隼人法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役松浦圭子氏は、松浦圭子税理士事務所代表であります。またスマートソーラー株式会社の非常勤監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名          | 主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                   |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 小 島 浩 介 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回出席し、豊富な経営経験及び実務知識並びにこれらに基づく高い見識をもとに、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜、必要な発言を行っております。<br>また、取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役等の選解任及び報酬の透明性・公正性を高めるとともに、取締役会への答申にあたり主導的な役割を果たしました。   |
| 取締役 加 来 英 彦 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回出席し、経理・財務についての専門的知識や豊富な経験に基づく高い見識をもとに、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜、必要な発言を行っております。<br>また、取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員として、取締役等の選解任及び報酬の透明性・公正性を高めるとともに、取締役会への答申にあたり主導的な役割を果たしました。 |
| 監査役 水 島 英 明 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回、監査役会には13回中13回出席したほか、常勤監査役として事業会社での人事関連、営業関連の豊富な経験に加え複数の企業での監査役経験を活かし、当社の監査体制の強化に努めております。                                                                                                    |
| 監査役 熊 隼 人   | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回、監査役会には13回中13回出席し、法律家としての高度な専門的知識・見識及び企業法務に関わって培われた経験等に基づき、主に弁護士としての専門的な観点から適宜質問及び妥当性に関する確認や、業務遂行体制や安全面への助言などについても公平な見地で積極的に発言を行っております。                                                      |
| 監査役 松 浦 圭 子 | 当事業年度に開催された取締役会には18回中18回、監査役会には13回中13回出席し、税務専門家としての高度な専門的知識・見識及び企業会計に関わって培われた経験等に基づき、主に税理士として財務会計に相当程度の知見を有しており、専門的な観点から適宜質問及び妥当性に関する確認や、業務遂行体制や安全面への助言などについても公平な見地で積極的に発言を行っております。                                  |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人アヴァンティア

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 33,500千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33,500千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由  
会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司については、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役及び使用人は、企業倫理・社会規範に則した行動を行い、健全な企業経営に努める。また、取締役は、企業倫理・法令遵守を社内に周知徹底する。
  - ロ. 取締役会は、取締役会規程の定めに従い法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行う。
  - ハ. 取締役及び使用人は、法令、定款及び社内規程に従い、業務を執行する。
  - ニ. 取締役の業務執行が法令、定款及び定められた規程に違反することなく適正に行われていることを確認するために、監査役会による監査を実施する。
  - ホ. 取締役、監査役、内部監査部門等からなるコンプライアンス委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
  - ヘ. 社外の弁護士を窓口とする通報・相談窓口を設け、当社グループ全ての役職員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
  - ト. 監査役並びに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監視し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程等に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるようにする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、諸問題の発生可能性に応じ、適切な対応策を準備し、また、問題解決に向けての行動が即時に行える体制を確保する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論、審議にあたる。

- . 全社及び各事業部門の中期経営計画及び年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、当社が定める関係会社管理規程において、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
  - . 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、当社が定めるリスク管理規程と同様の規程を子会社にも定めさせリスクマネジメントを図るとともに、同規程に基づき設けられるリスク管理委員会において子会社から定期的な報告を求めることにより、企業集団としてのリスクを網羅的・統括的に管理する。
  - ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、関係会社管理規程の定めに従い、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、企業集団全体の経営の効率化を追求するため、管理部門を中心に子会社の経営管理及び経営指導を行い、職務執行の効率化及び適正化を図る。
  - ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、当社が定めるコンプライアンス規程と同様の規程を子会社にも定めさせコンプライアンスの徹底を図るとともに、同規程に基づき設けられるコンプライアンス委員会において子会社から定期的な報告を求めることにより、企業集団としてのコンプライアンスの徹底及び推進を図る。また、子会社の業務活動全般も内部監査の対象とする。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - イ. 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、その人事については、取締役会と協議を行い決定する。
  - . 当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項  
取締役及び使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
- ⑧ 前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、公益通報者保護規程の定めに従い（取締役の場合は、同規程に準じて）、監査役へ前項の報告をしたことを理由として、当該取締役及び使用人に対して解任、解雇その他いかなる不利な取扱いも行わない。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、担当部署にて確認のうえ、速やかにこれに応じる。  
監査役の職務執行について生ずる費用等を確保するために、監査役と協議のうえ、毎年、予算を設ける。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ. 監査役と取締役は、定期的又は必要に応じて面談し、必要事項について相互理解を深めるものとする。また、取締役及び使用人は、監査役が必要に応じて会計監査人等から監査業務に必要な助言を受ける機会を妨げてはならないこととする。  
ロ. 監査役は内部監査部門が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
コンプライアンス体制の充実と強化を図るため、反社会的な勢力との関係遮断に向けた取り組みを行い、社内での周知徹底を図る。
- ⑫ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制  
金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行について

定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会には毎回、各取締役のほか独立性を保持した監査役も出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

### ② リスク管理体制について

増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティポリシーを策定するとともに、コンプライアンス、個人情報管理を含むリスク全般について監視・管理するために、代表取締役社長（委員長）及び取締役、その他委員長が指名する者により構成されたリスク管理委員会を開催し、リスク管理の実施状況を把握するとともに、必要な措置について審議を行っております。

### ③ 内部監査の実施について

内部監査室にて、社内各部署が諸法令、定款及び社内規程等に従い適正な企業活動を行っているか、監査役会との相互協力により書類の閲覧及び実地調査しております。

監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門責任者に改善事項の指摘を行い、フォローアップ監査により改善状況のモニタリングを実施しております。

### ④ 監査役の職務の執行について

監査役3名（うち社外監査役3名）は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席、内部監査室からの内部監査の実施状況及び監査結果についての報告、取締役・使用人からの事情聴取、書類の閲覧、実地調査等により、当社の経営に関する監視及び取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,493,220</b> | <b>流動負債</b>    | <b>12,653,970</b> |
| 現金及び預金          | 5,288,259         | 買掛金            | 771,507           |
| 売掛金             | 901,343           | 短期借入金          | 3,180,000         |
| 商品              | 2,003,418         | 1年内返済予定の長期借入金  | 593,011           |
| レンタル商品          | 1,409,391         | 未払金            | 439,652           |
| 仕掛品             | 394,449           | 未払費用           | 321,131           |
| 原材料及び貯蔵品        | 78,663            | 未払法人税等         | 44,120            |
| その他             | 417,694           | 前受金            | 7,013,739         |
|                 |                   | 預り金            | 64,216            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,100,364</b>  | 賞与引当金          | 1,200             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,130,863</b>  | その他            | 225,392           |
| 建物及び構築物         | 4,069,561         | <b>固定負債</b>    | <b>2,227,153</b>  |
| 土地              | 864,081           | 長期借入金          | 747,945           |
| 建設仮勘定           | 2,030             | 資産除去債務         | 469,585           |
| その他             | 195,189           | 繰延税金負債         | 864               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>181,846</b>    | 退職給付に係る負債      | 677,291           |
| ソフトウェア          | 108,160           | その他            | 331,467           |
| その他             | 73,685            | <b>負債合計</b>    | <b>14,881,124</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,787,654</b>  | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 投資有価証券          | 100,000           | <b>株主資本</b>    | <b>2,668,782</b>  |
| 出資金             | 20                | 資本金            | 52,875            |
| 長期未収金           | 146,960           | 資本剰余金          | 1,981,408         |
| 敷金及び保証金         | 1,246,313         | 利益剰余金          | 634,526           |
| 繰延税金資産          | 432,830           | 自己株式           | △27               |
| その他             | 8,489             | その他の包括利益累計額    | 43,677            |
| 貸倒引当金           | △146,960          | 為替換算調整勘定       | 43,677            |
| <b>資産合計</b>     | <b>17,593,584</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>2,712,460</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>17,593,584</b> |

## 連結損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 19,446,323 |
| 売上原価            | 7,161,478  |
| 売上総利益           | 12,284,845 |
| 販売費及び一般管理費      | 12,414,820 |
| 営業損失            | 129,975    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息及び配当金       | 7,934      |
| 受取手数料           | 1,867      |
| 為替差益            | 109,425    |
| その他の            | 11,765     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 51,101     |
| その他の            | 35,300     |
| 経常損失            | 85,385     |
| 特別利益            |            |
| 固定資産売却益         | 176,809    |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 44,835     |
| 減損損             | 1,306,524  |
| 貸倒引当金繰入額        | 73,480     |
| 税金等調整前当期純損失     | 1,333,415  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 44,120     |
| 法人税等調整額         | 63,479     |
| 当期純損失           | 1,441,014  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 1,441,014  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |            |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高             | 50,000  | 1,978,533 | 2,152,732  | △17     | 4,181,247   |
| 当連結会計年度変動額              |         |           |            |         |             |
| 新株の発行                   | 2,875   | 2,875     |            |         | 5,751       |
| 剰余金の配当                  |         |           | △77,191    |         | △77,191     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |         |           | △1,441,014 |         | △1,441,014  |
| 自己株式の取得                 |         |           |            | △10     | △10         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |            |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計            | 2,875   | 2,875     | △1,518,205 | △10     | △1,512,465  |
| 当連結会計年度末残高              | 52,875  | 1,981,408 | 634,526    | △27     | 2,668,782   |

|                         | その他の包括利益累計額  |                       | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|-----------------------|------------|
|                         | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当連結会計年度期首残高             | 195,493      | 195,493               | 4,376,741  |
| 当連結会計年度変動額              |              |                       |            |
| 新株の発行                   |              |                       | 5,751      |
| 剰余金の配当                  |              |                       | △77,191    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  |              |                       | △1,441,014 |
| 自己株式の取得                 |              |                       | △10        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △151,815     | △151,815              | △151,815   |
| 当連結会計年度変動額合計            | △151,815     | △151,815              | △1,664,281 |
| 当連結会計年度末残高              | 43,677       | 43,677                | 2,712,460  |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社京都きもの学院  
璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、璨臻（上海）婚慶礼儀服務有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等  
以外のもの
- ・ 市場価格のない株式等

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

##### ロ. 棚卸資産

- ・ 商品、仕掛品

当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の和装小物については移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ レンタル商品

当社は主として個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～50年 |
| 構築物       | 3年～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

#### ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

### ハ. リース資産

#### ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

##### 1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において費用処理しております。

##### ロ. 重要な収益及び費用の計上基準

##### 1)和装事業

和装事業は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、きものの着方教室の運営等を行っております。

呉服・振袖の販売又は写真撮影サービスの提供等については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、呉服・振袖の加工サービスやレンタルについては、一定の期間にわたり充足される履行義務として一定の期間にわたり収益を認識しております。

##### 2)ウエディング事業

ウエディング事業は、結婚式場、写真スタジオの運営等を行っております。

挙式サービスの提供については、挙式した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、写真撮影サービスの提供等については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          |             |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 5,130,863千円 |
| 無形固定資産   | 181,846千円   |
| 投資その他の資産 | 8,462千円     |
| 減損損失     | 1,306,524千円 |

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業用資産について店舗及び式場を資産グループとしております。

資産グループ毎の使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を回収可能価額とし、簿価との差額につき減損損失を計上しております。また、本社等、特定の店舗、式場との関連が明確でない資産については共用資産とし、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

使用価値については、取締役会により承認された事業計画を基礎に将来キャッシュ・フローの前提条件に基づき算出しております。

##### ロ. 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

使用価値の見積りは、取締役会によって承認された事業計画と事業計画後の成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローに基づいて算定しており、振袖等の受注件数、単価を主要な仮定としております。

##### ハ. 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
繰延税金資産 432,830千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り額、及び一時差異等のスケジューリングに基づき判断しております。

ロ. 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の一時差異等加減算前課税所得は、取締役会の承認を得た事業計画に基づいて見積っており、事業計画に含まれる売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費の予測が主要な仮定であります。

ハ. 翌年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,597,939千円 |
| 土地      | 482,417千円   |
| 借地権     | 11,571千円    |
| 計       | 2,091,929千円 |

② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 1,900,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 379,456千円   |
| 長期借入金         | 620,763千円   |
| 計             | 2,900,219千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,363,798千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### ① 減損損失を認識した資産のグループの概要

| 場所                        | 用途                        | 種類                              |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 大阪府、神奈川県、千葉県、兵庫県、上海（中国） 他 | 和装事業 13店舗<br>ウェディング事業 2式場 | 建物及び構築物<br>有形固定資産その他（工具、器具及び備品） |

##### ② 減損損失の認識に至った経緯

和装事業の店舗については、撤退を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

ウェディング事業の式場については、収益性の低下が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

##### ③ 減損損失の金額

| 種類                   | (千円)      |
|----------------------|-----------|
| 建物及び構築物              | 1,281,874 |
| 有形固定資産その他（工具、器具及び備品） | 24,650    |
| 計                    | 1,306,524 |

##### ④ 資産グルーピングの方法

当社グループは、原則として事業用資産について店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

##### ⑤ 減損損失の回収可能価額の算定方法

和装事業の店舗、ウェディング事業の式場については、回収可能価額は将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値もしくは正味売却価額により算定しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

5,531,006株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 77,191         | 14.00           | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2026年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 77,396         | 14.00           | 2026年3月31日 | 2026年6月24日 |

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一般的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

1) 売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

2) 店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

3) 投資有価証券は、社債であり市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

4) 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日のものであります。

5) 借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年3ヶ月であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループは、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク（投資有価証券の市場価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価評価をし、必要に応じて発行体の財務状況を把握しております。

3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業本部及び各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。また、1年以内に返済される長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、所有していません。

|             | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------|---------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券  | 100,000             | 100,000    | -          |
| (2) 敷金及び保証金 | 1,246,313           | 1,209,772  | △36,541    |
| 資産計         | 1,346,313           | 1,309,772  | △36,541    |
| (1) 長期借入金   | 1,340,956           | 1,314,782  | △26,173    |
| 負債計         | 1,340,956           | 1,314,782  | △26,173    |

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 5,288,259    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金       | 901,343      | —                   | —                    | —            |
| 投資有価証券    |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券 |              |                     |                      |              |
| 社債        | —            | 100,000             | —                    | —            |
| 合計        | 6,189,602    | 100,000             | —                    | —            |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分          | 時価 (千円) |           |      |           |
|-------------|---------|-----------|------|-----------|
|             | レベル1    | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券      |         |           |      |           |
| 満期保有目的の債券   |         |           |      |           |
| 社債          | —       | 100,000   | —    | 100,000   |
| 敷金及び保証金     | —       | 1,209,772 | —    | 1,209,772 |
| 資産計         | —       | 1,309,772 | —    | 1,309,772 |
| 長期借入金 (注) 1 | —       | 1,314,782 | —    | 1,314,782 |
| 負債計         | —       | 1,314,782 | —    | 1,314,782 |

(注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定のものが含まれています。

(注) 2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券である社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、取引相手ごとに残高を確認するとともに、財務状況等を確認し回収可能性を判断し、国債の対応する年度の利回りを用いて、割引現在価値を算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|               | 報告セグメント    |           |            | 合計         |
|---------------|------------|-----------|------------|------------|
|               | 和装事業       | ウエディング事業  | 計          |            |
| 和装販売          | 6,987,969  | －         | 6,987,969  | 6,987,969  |
| 和装加工          | 1,493,346  | －         | 1,493,346  | 1,493,346  |
| 和装レンタル        | 2,617,798  | －         | 2,617,798  | 2,617,798  |
| 和装写真          | 3,242,225  | －         | 3,242,225  | 3,242,225  |
| ウエディング        | －          | 3,698,699 | 3,698,699  | 3,698,699  |
| ウエディング写真      | －          | 763,317   | 763,317    | 763,317    |
| その他           | 642,967    | －         | 642,967    | 642,967    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 14,984,306 | 4,462,016 | 19,446,323 | 19,446,323 |
| 外部顧客への売上高     | 14,984,306 | 4,462,016 | 19,446,323 | 19,446,323 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ロ. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

|            | 当連結会計年度 |
|------------|---------|
| 契約負債（期首残高） | 842,457 |
| 契約負債（期末残高） | 670,153 |

契約負債は、主に、和装事業及びウエディング事業において、引き渡し時に収益を認識する顧客との販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するもの及びポイント付与に伴う取引に関連するものです。

また、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩され、連結貸借対照表においては前受金に含めております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、842,457千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が減少した理由は、顧客から受け取った前受金の増加によります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|         | 当連結会計年度 |
|---------|---------|
| 1年以内    | 409,667 |
| 1年超2年以内 | 82,936  |
| 2年超3年以内 | 64,793  |
| 3年超     | 51,832  |
| 合計      | 609,230 |

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 490円65銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 260円93銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,159,879</b> | <b>流動負債</b>    | <b>13,297,292</b> |
| 現金及び預金          | 4,991,784         | 買掛金            | 656,004           |
| 売掛金             | 892,854           | 短期借入金          | 3,180,000         |
| 商品              | 1,994,463         | 関係会社短期借入金      | 950,000           |
| レンタル商品          | 1,409,391         | 1年内返済予定の長期借入金  | 593,011           |
| 仕掛品             | 394,297           | リース債務          | 14,695            |
| 材料及び貯蔵品         | 74,011            | 未払金            | 418,781           |
| 短期貸付金           | 104,085           | 未払費用           | 297,005           |
| 前払費用            | 176,117           | 未払消費税等         | 167,582           |
| その他             | 122,873           | 未払法人税等         | 42,938            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,224,574</b>  | 前受金            | 6,854,917         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,117,013</b>  | 預り金            | 58,600            |
| 建物              | 3,940,167         | その他の           | 63,756            |
| 構築物             | 116,491           | <b>固定負債</b>    | <b>2,188,122</b>  |
| 車両運搬具           | 7,298             | 長期借入金          | 747,945           |
| 工具、器具及び備品       | 179,158           | 長期未払金          | 307,733           |
| リース資産           | 7,785             | リース債務          | 1,896             |
| 土地              | 864,081           | 退職給付引当金        | 656,114           |
| 建設仮勘定           | 2,030             | 資産除去債務         | 452,594           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>181,846</b>    | その他            | 21,837            |
| 借地権             | 28,033            | <b>負債合計</b>    | <b>15,485,415</b> |
| ソフトウェア          | 108,160           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 33,392            | <b>株主資本</b>    | <b>2,899,038</b>  |
| リース資産           | 9,723             | 資本金            | 52,875            |
| 商標権             | 2,535             | 資本剰余金          | 1,981,408         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,925,715</b>  | 資本準備金          | 1,011,791         |
| 投資有価証券          | 100,000           | その他資本剰余金       | 969,617           |
| 関係会社出資          | 0                 | <b>利益剰余金</b>   | <b>864,782</b>    |
| 関係会社株式          | 1,190,300         | その他利益剰余金       | 864,782           |
| 長期未収入金          | 146,960           | 別途積立金          | 200,000           |
| 長期貸付金           | 936,765           | 繰越利益剰余金        | 664,782           |
| 長期前払費用          | 8,462             | <b>自己株式</b>    | <b>△27</b>        |
| 敷金及び保証金         | 1,112,551         | <b>純資産合計</b>   | <b>2,899,038</b>  |
| 繰延税金資産          | 432,830           | <b>負債純資産合計</b> | <b>18,384,453</b> |
| その他             | 36                |                |                   |
| 貸倒引当金           | △1,002,192        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,384,453</b> |                |                   |

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 18,407,098 |
| 売上原価         | 6,665,689  |
| 売上総利益        | 11,741,408 |
| 販売費及び一般管理費   | 11,563,152 |
| 営業利益         | 178,256    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 21,337     |
| 受取手数料        | 1,867      |
| 為替差益         | 109,425    |
| その他          | 14,744     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 55,623     |
| その他          | 34,605     |
| 経常利益         | 235,401    |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 176,802    |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 4,181      |
| 関係会社株式評価損    | 975,949    |
| 減損           | 61,715     |
| 貸倒引当金繰入額     | 928,712    |
| 税金引前当期純損失    | 1,970,558  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,938     |
| 法人税等調整額      | 63,648     |
| 当期純損失        | 1,664,941  |

## 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |          |           |              |                  |            |         |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|-----------|--------------|------------------|------------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |           | 利 益 剰 余 金    |                  |            | 自 己 株 式 |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金     |                  | 利益剰余金合計    |         |
|                             |         |           |          |           | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |         |
| 当 期 首 残 高                   | 50,000  | 1,008,916 | 969,617  | 1,978,533 | 200,000      | 2,406,914        | 2,606,914  | △17     |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |          |           |              |                  |            |         |
| 新 株 の 発 行                   | 2,875   | 2,875     |          | 2,875     |              |                  |            |         |
| 剰余金の配当                      |         |           |          |           |              | △77,191          | △77,191    |         |
| 当期純損失(△)                    |         |           |          |           |              | △1,664,941       | △1,664,941 |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |          |           |              |                  |            | △10     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |           |          |           |              |                  |            |         |
| 当期変動額合計                     | 2,875   | 2,875     | -        | 2,875     | -            | △1,742,132       | △1,742,132 | △10     |
| 当 期 末 残 高                   | 52,875  | 1,011,791 | 969,617  | 1,981,408 | 200,000      | 664,782          | 864,782    | △27     |

|                             | 株主資本       | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------|------------|
|                             | 株主資本合計     |            |
| 当 期 首 残 高                   | 4,635,430  | 4,635,430  |
| 当 期 変 動 額                   |            |            |
| 新 株 の 発 行                   | 5,751      | 5,751      |
| 剰余金の配当                      | △77,191    | △77,191    |
| 当期純損失(△)                    | △1,664,941 | △1,664,941 |
| 自己株式の取得                     | △10        | △10        |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |            | -          |
| 当期変動額合計                     | △1,736,391 | △1,736,391 |
| 当 期 末 残 高                   | 2,899,038  | 2,899,038  |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等  
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② 棚卸資産

イ. 商品、仕掛品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、一部の和装小物については移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. レンタル商品

当社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、利用可能期間（4年～5年）にわたって定額法により償却しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、ウエディング事業については定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～40年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

1)和装事業

和装事業は、呉服等の販売、振袖等の販売・レンタル、成人式の前撮り写真撮影サービス、成人式当日の着付け及びメイクサービス、きものの着方教室の運営等を行っております。

呉服・振袖の販売又は写真撮影サービスの提供等については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、呉服・振袖の加工サービスやレンタルについては、一定の期間にわたり充足される履行義務として一定の期間にわたり収益を認識しております。

2)ウエディング事業

ウエディング事業は、結婚式場等の運営を行っております。

挙式サービスの提供については、挙式した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、写真撮影サービスの提供等については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|          |             |
|----------|-------------|
| 有形固定資産   | 5,117,013千円 |
| 無形固定資産   | 181,846千円   |
| 投資その他の資産 | 8,462千円     |
| 減損損失     | 61,715千円    |

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 (1)固定資産の減損」に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

### (2) 繰延税金資産の回収可能性

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |           |
|--------|-----------|
| 繰延税金資産 | 432,830千円 |
|--------|-----------|

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 (2)繰延税金資産の回収可能性」に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|     |             |
|-----|-------------|
| 建物  | 1,597,939千円 |
| 土地  | 482,417千円   |
| 借地権 | 11,571千円    |
| 計   | 2,091,929千円 |

##### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 1,900,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 379,456千円   |
| 長期借入金         | 620,763千円   |
| 計             | 2,900,219千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,308,707千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 115,132千円 |
| 長期金銭債権 | 936,765千円 |
| 短期金銭債務 | 953,687千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産のグループの概要

| 場所         | 用途        | 種類           |
|------------|-----------|--------------|
| 神奈川県、千葉県 他 | 和装事業 10店舗 | 建物、工具、器具及び備品 |

② 減損損失の認識に至った経緯

和装事業の店舗については、撤退を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の金額

| 種類        | (千円)   |
|-----------|--------|
| 建物        | 60,124 |
| 工具、器具及び備品 | 1,590  |
| 計         | 61,715 |

④ 資産グルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産について店舗及び式場を基準としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

⑤ 減損損失の回収可能価額の算定方法

和装事業の店舗については、回収可能価額は将来キャッシュ・フローを割り引いた使用価値もしくは正味売却価額により算定しております。

(関係会社との取引高)

|           |          |
|-----------|----------|
| 営業取引      | 27,824千円 |
| 営業取引以外の取引 | 22,482千円 |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末の<br>株式数 (株) |
|-------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 普通株式  | 5,516,335           | 14,671             | —                  | 5,531,006          |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末の<br>株式数 (株) |
|-------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 普通株式  | 2,678               | 28                 | —                  | 2,706              |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                       |            |    |
|-----------------------|------------|----|
| 未払事業所税                | 7,461      | 千円 |
| 未払費用                  | 2,814      | 千円 |
| 貸倒引当金                 | 300,186    | 千円 |
| 退職給付引当金               | 232,875    | 千円 |
| 役員退職慰労引当金             | 103,583    | 千円 |
| 減価償却超過額               | 1,718      | 千円 |
| 資産除去債務                | 166,094    | 千円 |
| 関係会社株式                | 342,558    | 千円 |
| 減損損失                  | 147,206    | 千円 |
| 商品評価損                 | 10,652     | 千円 |
| 新収益認識基準遡及分            | 39,473     | 千円 |
| 税務上の繰越欠損金             | 138,728    | 千円 |
| その他                   | 23,350     | 千円 |
| 計                     | 1,516,705  | 千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △1,016,790 | 千円 |
| 繰延税金資産合計              | 499,914    | 千円 |
| 繰延税金負債                |            |    |
| 資産除去債務に対応する除去費用       | △67,083    | 千円 |
| 繰延税金負債合計              | △67,083    | 千円 |
| 繰延税金資産の純額             | 432,830    | 千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称           | 資本金            | 事業の内容      | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係              | 取引の内容                   | 取引金額(千円) | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|------------------|----------------|------------|----------------|------------------------|-------------------------|----------|---------------|----------|
| 子会社 | 株式会社京都きもの学院      | 千円<br>10,000   | きもの着付教室の運営 | 100%           | 役員の兼任<br>経営指導<br>資金の借入 | 資金の借入<br>(注) 1          | —        | 関係会社<br>短期借入金 | 950,000  |
|     |                  |                | 利息の支払      |                |                        | 4,522                   | 未払費用     | 3,687         |          |
| 子会社 | 璨臻(上海)婚慶礼儀服務有限公司 | 千RMB<br>55,000 | 結婚式場の運営等   | 100%           | 役員の兼任<br>資金の貸付         | 資金の貸付<br>(注) 2<br>(注) 3 | 213,800  | 短期貸付金         | 104,085  |
|     |                  |                |            |                |                        | 資金の返済                   | 31,320   | 長期貸付金         | 936,765  |
|     |                  |                |            |                |                        | 利息の受取                   | 14,187   | 未収収益          | 8,580    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 本件債務超過に関連して発生したものであります。なお、長期貸付金の期末残高に対し、855,232千円の貸倒引当金を計上しております。

## 9. 収益認識に関する注記

[連結注記表7. 収益認識に関する注記] をご参照ください。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 524円40銭

(2) 1株当たり当期純損失 301円48銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

株式会社一蔵  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 相馬 裕 晃  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 吉田 武 史  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社一蔵の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

株式会社一蔵

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 相 馬 裕 晃  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 武 史  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社一蔵の2025年4月1日から2026年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に對する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計されると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに對応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に對して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に對して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月20日

株式会社一蔵 監査役会

常勤監査役（社外） 水 島 英 明 ㊟

監 査 役（社外） 熊 隼 人 ㊟

監 査 役（社外） 松 浦 圭 子 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金14円

総額 77,396,200円

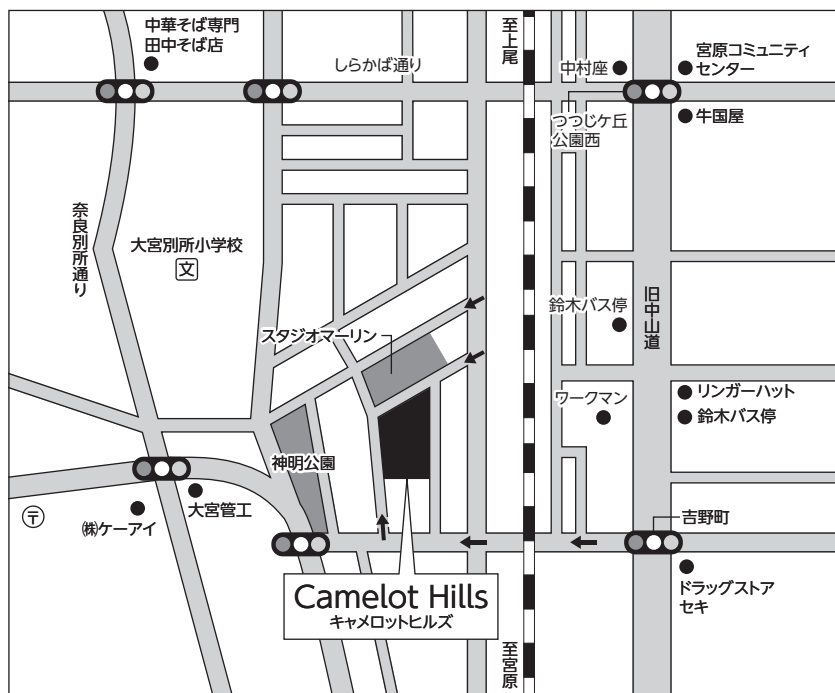
##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月24日

以 上

## 株主総会会場ご案内図

- 会場 埼玉県さいたま市北区别所町36-3  
キャメロットヒルズ 本館
- 交通
- |                               |      |
|-------------------------------|------|
| J R 大宮駅東口より東武バス大51系統「上尾駅東口」行き | 約20分 |
| J R 宮原駅東口より東武バス大51系統「上尾駅東口」行き | 約10分 |
| J R 上尾駅東口より東武バス大51系統「大宮駅東口」行き | 約10分 |
| 「鈴木バス停」下車                     | 徒歩5分 |
| J R 宮原駅、J R 上尾駅からタクシー         | 約10分 |



※当日はお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。